

2005年4月

日本気象学会 理事長
廣田 勇 先生

富士山高所科学研究会

日本気象学会への富士山極地高所研究拠点実現に関する協力をお願い

我々は、無人化された富士山測候所の庁舎を活用し、大気化学をはじめとした分野横断的な研究教育施設を実現すべく活動する研究者集団です。気象学会に対しお願いがございます。

72年間有人観測を続けてきた富士山測候所は、2004年10月に非常駐化され、現在は、気温、露点温度、気圧の無人観測が行われるのみとなっています。しかし、貴重な自然観察・観測の場所である富士山頂に観測施設を設けておくこと自体の価値がなくなったとは考えられません。近年、産業発展の著しいアジア大陸の風下域にあたる日本では、その影響を直接的に受けざるを得ません。さらにこの汚染は、はるか太平洋を越え、世界に広がるのが懸念されております。この長距離輸送は、いわゆる「自由対流圏」で起こります。富士山頂は、自由対流圏に先端が突出した形態となっており、大気化学の観測拠点として最適な地点です。大地に足を着けて観測が行える利点ははかりしれません。

この利点を活かし、私どもは、90年代より富士山頂において大気化学観測に取り組んできました。さまざまな化学成分の観測を通じ、気象学にも深く関係する地球規模での物質循環解明にむけた興味深いデータが出始めておりましたが、昨年7月に上記非常駐化に伴い機器を撤去し、観測は中断しており本当に残念でなりません。これまでの私どもの観測はまだまだ初歩的な段階であり、より充実させることで、大気化学を含む気象研究の発展に寄与できると信じています。

翻って世界を眺めると、様々な自然観測・研究の拠点として、ハワイのマウナロア山、中国のワリガン山、ヨーロッパアルプスのユングフラウヨッホをはじめ多数の高所山岳研究施設があり、有効利用されています。日本では、山岳観測拠点の整備は遅れています。

そこで、当研究会では、気象庁が維持してきたさまざまな蓄積をさらに広く共有し、環境科学のみならず、高所医学、天文学、動植物学、地震火山学、先端材料技術開発など幅広い学問領域に開かれ、教育、野外活動の拠点としても利用可能な施設を実現することを強く訴えてきました。この3月25日の気象庁における「富士山測候所山頂庁舎等有効利用検討委員会第3回委員会」でも関係機関に訴える機会を与えられました。この日の委員会の「中間とりまとめ」として、山頂の自然環境条件を活かした「富士山頂極地高所研究の拠点」とすること（静岡・山梨両県共同提案）が今後の第一候補とされています。

ただし、富士山は世界の山岳活動拠点と異なり頂上とのアクセスは極めて困難で、この施設維持にあたっては、幅広く関係する専門家の協力と衆知を集めることがどうしても必要です。特に観測・登山の運営に関するノウハウが失われないようにすることが大切です。富士山極地高所研究拠点実現についての我々の希望に、気象学会としてもご理解・ご賛同と、気象庁をはじめとする諸官庁への働きかけなど、ぜひともご協力を頂きたくここにお願い申し上げます。

富士山高所科学研究会代表世話人
土器屋由紀子（江戸川大学教授）
浅野勝己（筑波大学名誉教授）